

2023 年度定時社員総会

議 案 書

日 時：2023 年 6 月 17 日(土)
10 時 00 分～11 時 00 分
場 所：当法人本部事務所
(東京都千代田区西神田二丁目 7 番 6 号川合ビル 33 号室)
及び各拠点からオンラインで実施

一般社団法人 消費生活総合サポートセンター

2023 年度定時社員総会議案

決議事項	ページ
第 1 号議案 2022 年度事業報告の件	2
第 2 号議案 2022 年度決算報告及び監査報告の件	8
第 3 号議案 監事の選任の件.....	13

報告事項

1. 2023 年度事業計画及び収支予算の件.....	13
-----------------------------	----

第1号議案 2022年度事業報告の件

2022年度事業報告について、以下のとおりお諮りします。

2022年度事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

消費生活総合サポートセンターでは、消費者が直面する社会的課題の解決のため、資格や領域を横断しながら3つの柱で活動しています。2022年12月で設立から3年が経ちましたが、活動を本格的に開始しようとした矢先に新型コロナウイルス感染症が蔓延しました。対面での活動が制約された時期を経て、現在ではオンラインやハイブリッド型の活動も実施しており、こうした運営方法の柔軟な対応は現在の私たちの強みとなっています。

高齢者・障害者・子ども等の生活の質の向上に向けて行っている「福祉サービス第三者評価」でも、利用者との面談をオンラインも活用しながら柔軟に対応し、事業者が業務改善のヒントを見つけることができるよう、ていねいな評価に努めています。「消費者教育関連の講座」については、契約、金融、環境とSDGsといった多岐にわたる分野において、学校教育における生徒や学生だけではなく、高齢者や軽度の知的障害者、担い手である講師といったさまざまな立場に向けて実施しているところです。「全国ネットワーク会議」では、毎年その折々で重要なテーマを取り上げながらこれまでに4回開催しており、開催テーマに加えて、その運営方法も対面、オンライン、ハイブリットによる開催や動画の後日配信というようにレベルアップをするよう心掛け、多様な主体の方々とのネットワークを築くことができています。

以下に、2022年度の活動内容について当センターの各活動方針と併せて報告します。

1. 情報の収集、発信

1-1 消費生活出前講座

身近な消費生活に役立つ講座を、学校向け・一般社会人向けに実施しています。昨年度に引き続き、コロナ禍で講座やイベント等の開催が不安定な中でも10件の講座を行いました。

	日時	対象	内容	人数
1	5月20日	一般市民	はじめよう終活 ～エンディングノートの書き方～	17名
2	7月5日	小学4年生	マイクロプラスチック海洋汚染	54名
3	7月31日	一般市民	食品ロス削減	20名
4	10月28日	一般市民	エシカル消費について	8名
5	12月12日	一般市民	エシカルな暮らし	12名
6	1月20日	小学校6年生	エシカル消費について	84名
7	2月7日	小学校6年生	エシカル消費について	103名
8	2月15日	小学校6年生	エシカル消費について	71名
9	2月15日	小学校6年生	エシカル消費について	99名
10	3月29日	小学校低学年の子と 保護者	親子で学ぼう お金の使い方	14組

1-2 福祉サービス第三者評価

福祉サービス選択のための情報提供と福祉サービスの質向上に向けて、都内福祉事業所等の委託を受けて、第三者評価を行っています。2022年度もコロナ禍により訪問や面接が制限される中での評価でしたが、リモートを活用した事前説明や訪問調査、リモート面接による利用者調査を実施するなどし、合計29件の評価(内、利用者に対する調査2件)を行うことができました。また、従たる評価者5名が加わり、新たな体制で評価活動を実施しました。

実施内容	サービス種別	事業者名
第三者評価	特別養護老人ホーム	緑寿園 信愛の園 シャローム東久留米 聖ヨゼフ老人ホーム 特別養護老人ホーム芦花ホーム 特別養護老人ホーム上北沢ホーム 特別養護老人ホーム洛和ヴィラ文京春日 特別養護老人ホーム洛和ヴィラ南麻布 文京大塚みどりの郷 西恋ヶ窪にんじんホーム
	短期入所生活介護	特別養護老人ホーム芦花ホーム 特別養護老人ホーム上北沢ホーム 特別養護老人ホーム洛和ヴィラ南麻布
	養護老人ホーム	聖家族ホーム
	認知症対応型共同生活介護	グループホームにんじん・西恋ヶ窪 シャローム本天沼 ライブラリ北砂
	通所介護	緑寿園ケアセンター 文京湯島高齢者在宅サービスセンター 文京昭和高齢者在宅サービスセンター 洛和デイセンター南麻布
	居宅介護支援	緑寿園ケアセンター
	小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護こゆらり高輪
	地域密着型通所介護	東青梅デイサービスセンター
	認知症対応型通所介護	東青梅デイサービスセンターすずらん
	通所リハビリテーション	洛和デイセンターサラサ
	老人保健施設	洛和ヴィラサラサ
	利用者調査	特別養護老人ホーム
特別養護老人ホーム		信愛のぞみの郷

1-3 社会的課題のある消費者への対応

若者、高齢者、障害者向けに求められる消費者教育教材の作成や研修・講座を行っており、講座については14件行いました。

	日時	対象	内容	人数
1	1月20日	静岡県福祉職員等	生活困窮者従事者養成	40名
2	2月15日	特支生徒	消費経済 身近な危険に気づく	40名
3	3月1日	職員等	知的障害や精神障害のある利用者の日常的な金銭管理	19名
4	3月2日	中学校3年生	契約・成人年齢の引き下げ	68名
5	3月3日	中学校3年生	契約・成人年齢の引き下げ	103名
6	3月7日	中学校3年生	契約・成人年齢の引き下げ	109名
7	3月8日	中学校3年生	契約・成人年齢の引き下げ	199名
8	3月9日	中学校3年生	契約・成年年齢引き下げについて	81名
9	3月9日	中学校3年生	契約・成年年齢引き下げについて	190名
10	3月13日	中学校3年生	契約・成年年齢引き下げについて	121名
11	3月14日	中学校3年生	中学生向け消費者教育推進授業	96名
12	3月14日	中学校3年生	中学生向け消費者教育推進授業	81名
13	9月28日	特支PTA	成年年齢引き下げを踏まえた消費者教育	25名
14	11月5日	教員等	知的障害のある生徒への消費者教育	18名

Topics:

A) 小中学校向けオンライン教材が消費者庁長官賞を受賞

2021年2月に公開した「オンラインで学べる消費者教育教材(義務教育編)」が、消費者教育支援センター主催「消費者教育教材資料表彰」で優秀賞の中から選ばれる3賞の1つ「消費者庁長官賞」を受賞しました。

B) 「オンラインで学べる消費者教育教材(義務教育編)」を123件配布

小学校から大学までの教育現場の先生方のご希望者には無料で配布し、活用いただいております。

2. リーダーとなる人材の育成

2-1 消費者教育の講師養成講座

国民生活センター及び自治体からの要請により消費生活相談員等に7件の講座を行いました。

	日時	対象	内容	人数
1	7月26日	群馬県消費生活相談員	出前講座(学校・高齢者/講評)	23名
2	8月1日	群馬県家庭科教員	家庭科における消費者教育	16名
3	10月3日	行政職員及び消費生活相談員	消費者教育に携わる講師養成講座(特別支援)	45名

4	10月4日	行政職員及び消費生活相談員	消費者教育に携わる講師養成講座(特別支援)	45名
5	11月14日	岡山県高校PTA	成年年齢引き下げを踏まえた消費者教育	50名
6	1月16日	群馬大学2年生	初等科教育におけるエシカル消費の指導方法	90名
7	1月18日	横浜市家庭科教員	エシカル消費について	30名

2-2 消費者代表となる人材の育成

2-2-1 消費者白書勉強会の実施

消費者白書の勉強会をオンラインで実施しました。

開催日：2022年8月18日(木) 18:30~20:00

参加者：一般消費者20名、会員20名 計40名

内容：令和4年版消費者白書

「特集：変わる若者の消費と持続可能な社会に向けた取組 ～18歳から大人の新しい時代へ～」

講師：消費者庁 参事官(調査研究・国際担当) 付き主査 小池輝明氏

2-2-2 「EEべんとう会」の実施

C サポ会員向けに会員同士でエネルギーに関する知識を深める場とすることを目的に、エネルギー関係の勉強会及びエシカル消費教材検討会(通称:EEべんとう会)を開催しました。

テーマ等は以下のとおりです。

	日時	テーマ	人数
1	4月2日	2022年度の方針について検討	7名
2	5月7日	経済産業省「STEAM ライブラリー」動画を使った勉強会①	14名
3	6月4日	経済産業省「STEAM ライブラリー」動画を使った勉強会②	11名
4	7月1日~2日	伊豆高原合宿+オンライン会議	11名
5	8月10日	今後の活動について検討	6名
6	9月3日	今後の活動について検討	6名
7	11月5日	1月群馬大学で行う講座の内容確認	6名
8	1月7日	1月群馬大学で行う講座の内容確認「小学校向け講座」デモンストレーション	6名
9	2月4日	2月横浜で行う講座の内容確認「小学校向け講座」デモンストレーション	8名
10	3月19日	年度の報告及び経済産業省「STEAM ライブラリー」動画を使った勉強会③	7名

3. 行政・企業・団体との協働

3-1 SDGs を核にした多様な団体との交流

全国ネットワーク会議の開催

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けたカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に消費者一人一人が取り組むためにCサポはその第一歩として「現状を知ること」が大切と考えました。一見すると難しそうなテーマである日本のエネルギーの特殊な事情や現状の問題点について専門家の金田先生にお話しいただき、併せて、身近な問題として電力需給についての最新情報を電気事業連合会の方に解説いただき、多様な団体との交流する機会を持ちました。

※当日参加できなかった方には後日配信いたしました。

開催日:2022年12月3日(土) 13:00~16:00

開催場所:産業人材研修センター(霞会館)※リモートのデュアル開催

参加者:当日参加者(オンラインを含む)33名

内容:第一部 「今知っておきたいエネルギーのこと」

講師 ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役 金田 武司氏

第二部 「これから電気料金ってどうなるの?」

講師 電気事業連合会 広報部 部長 廣瀬 大輔氏

4. 管理業務

① 収益事業開始届の提出

2022年4月1日付けで普通型一般社団法人から非営利型一般社団法人へ移行すると同時に、収益事業開始届出を税務当局に提出した。

② 事業者登録の更新

東京都、神奈川県、埼玉県の電子入札システムへの事業者登録の更新を行った。

5. 総会・理事会

① 総会

定時社員総会 2022年6月25日

決議事項 第1号議案 2021年度事業報告の件
第2号議案 2021年度決算報告及び監査報告の件
第3号議案 理事の選任の件

報告事項 2022年度事業計画及び収支予算の件

② 理事会

第1回理事会 2022年5月29日

決議事項 第1号議案 2021年度事業報告の件
第2号議案 2021年度決算報告及び監査報告の件
第3号議案 理事候補の選任の件
第4号議案 顧問の再任の件
第5号議案 正会員の入会承認の件

- 第 6 号議案 規程の改定の件
- 第 7 号議案 2022年度定時社員総会の招集の件

第2回理事会 2022年6月25日
 決議事項 第1号議案 代表理事(会長)及び専務理事の選任の件
 第2号議案 理事の役職の決定の件

第3回理事会 2022年10月23日
 決議事項 第1号議案 顧問選任の件
 第2号議案 新入会員入会承認の件
 報告事項 職務執行状況の報告の件

第4回理事会 2022年3月26日
 決議事項 第1号議案 2023年度事業計画及び収支予算の件
 報告事項 職務執行状況の報告について

6. 会員数 正会員 47名

7. 寄付

2022年度の寄付の詳細は、以下のとおりです。

	件数	金額	年度末の残高
寄付	6件	414,000円	0円

※いただいた寄付金は、非営利型事業の活動費に充当させていただきました。

第2号議案 2022年度決算報告及び監査報告の件

2022年度決算報告及び監査報告について、以下のとおりお諮りします。

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額
【資産の部】	
流動資産	4,374,210
普通預金	2,872,010
売掛金	0
未収収益	1,502,200
固定資産	51,500
一括償却資産	0
差入保証金	51,500
資産合計	4,425,710
【負債の部】	
流動負債	1,116,045
未払費用	240,000
未払法人税等	111,600
預り金	753,445
前受金	11,000
【正味財産の部】	
基金	3,000,000
一般正味財産	309,665
一般正味財産期首残高	△ 132,914
一般正味財産期末残高	442,579
純資産計	3,309,665
負債及び純資産計	4,425,710

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	非収益事業	収益事業	合 計
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取会費	289,500		289,500
事業収益		10,814,197	10,814,197
受取寄付金	414,000		414,000
その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計	703,500	10,814,197	11,517,697
(2) 経常費用			
1. 事業費			
通信運搬費	3,700	265,915	269,615
印刷製本費	25,830	268,763	294,593
諸謝金	30,000	7,434,281	7,464,281
雑給		195,000	195,000
福利厚生費	75,000		75,000
広告宣伝費			
会議費	27,068	13,926	40,994
旅費交通費	31,204	323,970	355,174
消耗品費	550	26,104	26,654
修繕費			
水道光熱費			
支払手数料	330	8,580	8,910
地代家賃			
賃借料		88,000	88,000
保険料			
租税公課		11,200	11,200
減価償却費			
雑費		1,320	1,320
事業費計	193,682	8,637,059	8,830,741
2. 管理費			
通信運搬費	24,341	381,336	405,677
印刷製本費			
諸謝金	47,930	437,570	485,500
雑給	4,200	65,800	70,000
福利厚生費			
広告宣伝費			
会議費			
旅費交通費	37,803	41,715	79,518
消耗品費	8,105	126,972	135,077
修繕費	1,320	20,680	22,000
水道光熱費	2,490	39,002	41,492
支払手数料	690	5,635	6,325
地代家賃	47,685	747,065	794,750
賃借料			
保険料	1,706	26,724	28,430
租税公課	927	14,521	15,448
減価償却費	4,715	73,869	78,584
雑費			
管理費計	181,910	1,980,891	2,162,801
経常費用計	375,592	10,617,950	10,993,542
当期経常増減額	327,908	196,247	524,155

(続く)

(続き)

(単位:円)

科 目	非収益事業	収益事業	合 計
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
雑収益	30,000		30,000
受取利息		27	27
経常外収益計	30,000	27	30,027
雑損益			
支払利息			
経常外費用計			
当期経常外増減額	30,000	27	
税引前当期純利益	357,908	196,274	554,182
法人税等		111,603	111,603
当期純損益	357,908	84,671	442,579
当期正味財産増減額	357,908	84,671	442,579
前期繰越正味財産額		△ 132,914	△ 132,914
次期繰越正味財産額	357,908	△ 48,243	309,665

財務諸表の附属明細書

2023年3月31日現在

I 固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額	償却累計率(%)
商標登録出願手数料	33,600			33,600	0	151,200	100%
カラーレーザープリンター	44,984			44,984	0	134,950	100%
差入保証金	51,500			0	51,500	0	
合 計	130,084	0	0	78,584	51,500		

※ 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法で償却。

※ 差入保証金は償却なし。

財産目録

2023年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所等	使用目的等	金額
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	三井住友銀行	運営資金、事業用資金	2,872,010
未収収益	洛和ヴィラ文京春日	事業収益	453,000
	社会福祉法人にんじんの会西 恋ヶ窪にんじんホーム	事業収益	440,000
	みどりの郷	事業収益	432,000
	稲城市	事業収益	116,600
	昭島市	事業収益	39,600
	品川区	事業収益	21,000
流動資産合計			4,374,210
固定資産			
その他の資産			
一括償却資産			
商標登録出願手数料	法人名及びCサポキャラク ター		0
什器備品	本部事務所	カラーレーザープリンター	0
差入保証金	本部事務所	本部事務所賃貸借保証金	51,500
固定資産合計			51,500
資産合計			4,425,710
【負債の部】			
流動負債			
未払費用	内藤 恵美子	管理費(謝金)	120,000
	窪田 久美子	管理費(謝金)	120,000
未払法人税			111,600
前受金	佐藤 克己	次年度会費	11,000
預り金	源泉所得税	管理費(謝金)	753,445
流動負債合計			1,116,045
負債合計			1,116,045
【資産の部】			
資本金			
基金			3,000,000
純資産 合計			3,000,000
正味財産			4,425,710

監査報告書

令和 5年5月17日

一般社団法人 消費生活総合サポートセンター
代表理事 小野 由美子 殿

監事 玉泉 勇二



私は、2022年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行について監査を行い、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条1項に基づき本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会等に出席し、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、理事等からその職務執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財務諸表の附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及び財務諸表の附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第3号議案 監事の選任の件

定款第20条、第21条にもとづき、以下のとおり監事を選任したくお諮りします。
尚、5月28日に開催した2023年度第1回理事会において、監事候補の選任の決議は可決されております。

1. 監事候補

玉泉 勇二氏 (再任)

2. 任期

2024年6月開催予定の定時社員総会の終結の時まで

報告事項

1. 2023年度事業計画及び収支予算の件

2023年度の事業計画及び収支予算について、以下のとおりご報告します。

(1) 2023年度事業計画((2023年4月1日から2024年3月31日まで))

消費生活総合サポートセンター(Cサポ)」は、消費者が直面する社会的課題の解決のため、基本方針となる3つの柱で活動し、消費者を総合的にサポートしてまいります。

以下に当センターの活動方針と併せて、2023年度、重点的に取り組む課題を記載します。

1. 情報の収集・発信

1-1 消費生活に関する講座

身近な消費生活に役立つ講座を、学校向け・各世代の社会人向けに実施します。また、新たに親子で参加できる新事業案に取り組みます。

1-2 福祉サービス第三者評価

福祉サービス選択のための情報提供と福祉サービスの質の向上に向けて、福祉サービスの第三者評価を行います。事務の安定的な運営が課題であり、引き続き検討を加えていきます。また、従たる評価者の活用と活性化、並びに増員も継続していきます。

1-3 社会的課題のある消費者への対応

軽度の知的障害者及びその支援者に向けたキャッシュレス決済の金銭教育の連続講座を実施します。さらに支援者交流会を開催し、ネットワークの拡大を図ります。

2. リーダーとなる人材の育成

2-1 消費者教育の講師養成講座

昨年度に引き続き、学校現場等で関心の高いテーマ別教材(キャッシュレス決済、エシカル)を作成し、教員を支援します。教員や消費生活センターの職員向けスキルアップ研修に講師を派遣します。地方自治体での消費者教育研修等の委託事業にも積極的に取り組みます。

3. 行政・企業・団体との協働

3-1 消費者市民社会の実現

文部科学省主催の消費者教育フェスタへの参加などを通じて行政やさまざまな消費者団体、NPO等と連携し、そのネットワークを基に、全国ネットワーク会議を開催します。

3-2 SDGs を核にした多様な団体との交流

持続可能な開発目標(SDGs)に向け、企業、団体と連携した学校での環境授業を実施します。SDGs の目標達成に必須のエネルギー関連の勉強会、施設見学会を行うなど、最新のエネルギー講座が開催できるように EE べんとう会等の運営を通じて講師や会員のスキルアップを図ります。

(2) 2023 年度収支予算 (次頁、正味財産増減計算書)

正味財産増減計算書

2023年4月1日～2024年3月31日まで

(単位:円)

科目	非収益事業	収益事業	合計
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	75,000		75,000
受取会費	372,000		372,000
事業収益		9,558,000	9,558,000
受取寄付金	710,000		710,000
その他収益			
経常収益計	1,157,000	9,558,000	10,715,000
(2) 経常費用			
1. 事業費			
通信運搬費	7,000	280,000	287,000
印刷製本費	30,000	494,000	524,000
諸謝金	190,000	6,036,000	6,226,000
雑給		267,000	267,000
委託費	500,000		500,000
福利厚生費		10,000	10,000
広告宣伝費			
会議費	42,000	10,000	52,000
旅費交通費	95,000	404,000	499,000
消耗品費	10,000	56,000	66,000
修繕費			
水道光熱費		17,000	17,000
支払手数料	1,000	20,000	21,000
地代家賃			
賃借料		5,000	5,000
保険料			
租税公課		201,160	201,160
減価償却費			
雑費		1,000	1,000
事業費計	875,000	7,801,160	8,676,160
2. 管理費			
通信運搬費	57,000	333,000	390,000
印刷製本費			
諸謝金	52,600	203,400	256,000
雑給	12,000	108,000	120,000
委託費			
福利厚生費			
広告宣伝費			
会議費			
旅費交通費	8,800	79,200	88,000
消耗品費	13,000	117,000	130,000
修繕費			
水道光熱費	4,300	38,700	43,000
支払手数料	2,000	18,000	20,000
地代家賃	79,000	711,000	790,000
賃借料			
保険料	2,900	26,100	29,000
租税公課	2,000	18,000	20,000
減価償却費			
雑費			
管理費計	233,600	1,652,400	1,886,000
経常費用計	1,108,600	9,453,560	10,562,160
当期経常増減額	48,400	104,440	152,840
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益			
受取利息			
経常外収益計			
雑損益			
支払利息			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期純利益	48,400	104,440	152,840
法人税等		93,000	93,000
当期純損益	48,400	11,440	59,840
当期正味財産増減額	48,400	11,440	59,840
前期繰越正味財産額	357,908	△ 48,243	309,665
次期繰越正味財産額	406,308	△ 36,803	369,505

以上